

第2期琴浦町まち・ひと・くらし創生戦略に基づく取組みの成果

琴浦町企画政策課

令和2年3月に策定した「第2期琴浦町まち・ひと・くらし創生戦略」に基づき、地方創生の実現に向けて取り組みましたので、その3年目（令和4年度末見込）の成果を報告します。

【総括】

- 第2期総合戦略で掲げた取組みは、引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部取組みについて遅れが見られるものの、概ね順調に進捗しています。
- 令和4年度は、ウィズコロナ・DX推進の潮流も強まり、またサウナブームなどをうまく活用できたことで、移住定住分野やスマート農業分野で増加傾向にあり、新型コロナウイルスの影響はみられるものの、回復傾向もみえています。
- 今後は、新型コロナウイルスの影響も改善される見込の中で、令和5年度には、デジタル田園都市国家構想戦略を踏まえた、第2期戦略の全体見直しを行うことにより、アフターコロナ・DX推進の強化・取り組みを進めていく必要があります。

(1) 数値目標の達成状況

基本目標	数値目標	単位	基準値(R1)	実績(R4)	目標値(R6)	備考	備考
子育て教育	合計特殊出生率 (R1からR5年までの平均値)	人	1.73 (H29実績)	集計中	1.80		
健康活力	介護を要する期間 (平均寿命－健康寿命) の短縮 男性0.5年短縮	年	2.1 (R1実績)	2.1	1.6	増加はマイナス評価	増加はマイナス評価
	介護を要する期間 (平均寿命－健康寿命) の短縮 女性0.5年短縮	年	4.4 (R1実績)	4.6	3.9		
経済産業	町内企業就職者数 (R2～R6年の累計)	人	1,135 (H27～R1実績)	607	1,135		
	農林水産業の新規就業者数 (R2～R6の累計)	人	34 (H27～R1実績)	22	30		
観光交流	観光入込客数	人	683,000 (R1実績)	690,448	900,000		
	観光分野における新規事業等での雇用創出数 (R2～R6年度の累計)	人	—	5	10		
関係定着	人口社会減の人数 (R2～R6年の累計)	人	307人 (H27～R1の累計)	集計中	200		
	IJUターン者数の人数	人	703人 (H26～H30の累計)	集計中	750		

第2期琴浦町まち・ひと・くらし創生戦略 重点業績評価指標（KPI）による検証

基本目標① 【子育て・教育】安心して生み育てることができる環境を守り、ふるさとを誇りに思う教育を進める

施策	KPI	目標値	基準値	値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R4目標達成度	R4検証	施策に基づくR4年度の具体的な事業名、概要、結果	①R4実績に対する担当課による考察 ②R5事業予定	担当課
①妊娠・出産・子育てを支える環境づくり	育児に対する強いストレスや悩みを感じる人の割合	8.20%	11.8%(H30)	目標	11.0	10.2	9.4	8.8	8.2	145%	◎	○妊娠期からの継続したサポート 妊産婦や保護者等の相談に対応し、必要な支援の調整や関係機関との連携を図り、妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目ない支援を行った。	①各種事業や随時の相談・訪問等により、妊娠期からの切れ目ない支援を継続して行うことにより成果が出ていると思われる。 ②妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目ない伴走型相談支援。	子育て応援課
				実績	12.5	5.4	6.5 (アンケート6回分/7回の数値)							
出生数(R1～R5までの累計数)	575人	595人	目標	115	230	345	460	575	90%	○	○妊娠期からの継続したサポート 妊産婦や保護者等の相談に対応し、必要な支援の調整や関係機関との連携を図り、妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目ない支援を行った。 ○不妊治療費・不育症治療費助成事業 R4年4月から不妊治療の一部が保険適用となったため、例年と比較し、助成事業の申請数は減っている。	①不妊治療費等の助成を受けた人の8割が妊娠・出産に至ることができた。 ②切れ目ない支援と不妊治療費等の助成を継続。	子育て応援課	
			実績	113 (R1)	207 (94 (R2))	311 (104 (R3))								
②安心して働くための環境づくり	この地域で子育てをしたい人の割合	74.00%	68.90%	目標	70.0	71.0	72.0	73.0	74.0	92%	○	○妊娠期からの継続したサポート 妊産婦や保護者等の相談に対応し、必要な支援の調整や関係機関との連携を図り、妊娠期から出産、子育て期にわたる切れ目ない支援を行った。	①各種事業や随時の相談・訪問等により、妊娠期からの切れ目ない支援を継続して行うことにより成果が出ていると思われる。 ②妊娠期から出産・子育て期にわたる切れ目ない伴走型相談支援。	子育て応援課
				実績	73.1	72.9	66.3 (アンケート6回分/7回の数値)							
ファミリーサポートセンター提供会員登録者の人数	80人	69人	目標	72	74	76	78	80	99%	○	○ファミサポ事業の広報 提供会員の広報を目的に、すこやか健康課の生活支援コーディネーターに協力を仰ぎ、高齢者サークルでファミサポチラシを配布していただき、事業広報を行った。	①提供会員の新規登録がほとんどののが課題。不特定多数の人へ広く広報するよりも、個別での広報活動が有効ではないかと考える。例年行う各子ども園・保育園、子育て支援センターでの広報活動はコロナ禍でほとんど行えない状況だった。 ②広報活動を継続し、特に個別の広報活動に力点を置く。	子育て応援課	
			実績	73	74	75								

施策	KPI	目標値	基準値	値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R4目標達成度	R4検証	施策に基づくR4年度の具体的な事業名、概要、結果	①R4実績に対する担当課による考察 ②R5事業予定	担当課				
③「誰一人取り残さない」質の高い教育の実現	教員が教科指導でICT(情報端末、大型提示装置、デジタル教科書)を日常的に活用する割合	100%	-	目標	30	55	75	100	100	133%	◎	琴浦町教員向け研修会の実施	①各校の情報教育担当教員を対象とした実践研修を2回に分けて実施した。 ②継続して実施する。	教育総務課				
				実績	98	100	100											
	実用英語技能検定3級レベル(CEFR A1)の中学3年生の割合	70%	56%	目標	56.0	60.0	65.0	70.0	70.0	55%	△	琴浦町中学生英語検定料補助金による英検受験の促進	①コロナ禍で英語検定の実施数と受験者数が減少した。 受験率の向上には、助成制度だけではなく英語に対する意識や、その指標としての英検に対する機運醸造が必要かと考える。 ②継続して実施する。	教育総務課				
				実績	35.6	24.1	35.7											
				目標	-	-	40.0	42.0	44.0						98%	○	○琴浦こども塾 事業概要：地域の自然、歴史文化などを体験して学ぶ事業。 ○ことうらキッズコンサート 小学生を対象に、地域の音楽家による楽器演奏体験付きコンサート ○文化財の公開活用団体の活動支援(補助金・講師派遣等)	社会教育課
				実績	-	-	39											
コミュニティスクールの取り組み校数	町内すべての小・中学校(R6)	-	目標	-	-	2	7	7	100%	◎	コミュニティスクール推進事業	①令和3年度中に2校で先行して取り組みを始めることができた。 ②残る5校での取り組みを推進する。	教育総務課					
			実績	-	-	2												

施策	KPI	目標値	基準値	値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R4目標達成度	R4検証	施策に基づくR4年度の具体的な事業名、概要、結果	①R4実績に対する担当課による考察 ②R5事業予定	担当課
⑤地域を支える人材の育成と環境整備	図書館本館の年間利用者数	60,000人(R6)	46,000人(H30)	目標	45,000	50,000	55,000	60,000	60,000	64%	△	図書資料の整備、提供事業 ・住民ニーズに合わせた図書の整備 ・魅力ある書架作りの実施 人と本をつなぐきっかけづくり ・こども園や小学校などへ団体貸出の実施 ・ブックスタート事業 ・読書週間等各種イベントの実施 木のおもちゃレンタル事業の拡充 ・5種(10点)増	①感染症対策のため閲覧席の減数を継続していること、大規模なイベントを実施していないことから、利用者数は微増に留まっている。 ②既存の事業を継続して実施する。第三次子どもの読書活動推進計画を策定する。	社会教育課
				実績	33,449	34,433	35,000(見込)							
	東伯総合公園の年間利用者数	60,000人(R6)	56,629人(H30)	目標	57,000	57,000	57,000	58,000	60,000	107%	◎	○トレーニングルームの充実 ニーズに応じた運動プログラムを利用者に提供し運動習慣の定着に繋がった。 ○子ども向けのスポーツ教室の実施 谷川コンディショニングコーディネーターを講師にスポーツ少年団(バレー、サッカー)に運動指導を行い通常練習に取り組めた。 ○ウォーキング事業の推進 朝さんぼ(毎週1回)、昼さんぼ(月2回程度)を実施し20名程度の参加がありウォーキングを推進できた。	①トレーニングルームを3人体制で指導することで時間帯、年齢層に対応してニーズに応じた指導を行った ②施設利用オンラインシステム導入で利用者の利便性を充実させる。	社会教育課
				実績	49,083	59,433	60,987							

基本目標② 【健康・活力】 全世代が活躍する健康寿命日本一のまちを目指す

施策	KPI	目標値	基準値	値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R4目標達成度	R4検証	施策に基づくR4年度の具体的な事業名、概要、結果	①R4実績に対する担当課による考察 ②R5事業予定	担当課
①新時代の健康づくり	健康寿命の数値（男性）	78.72歳(R6)	77.72歳(R1)	目標	77.92	78.12	78.32	78.52	78.72	99%	○	<ul style="list-style-type: none"> ・フレイル対策のデータ分析 ・健康教室（各地区・部落・事業所等） ・げんきもん教室 ・高齢者サークル活動の推進 ・高齢者と介護予防の一体的実施事業 	①健康教室やげんきもん教室等各種事業を開催するとともに一体的実施事業の取組み効果があったと考える。 ②鳥大教授助言の基に、効果的な対策について検討していく。	すこやか健康課
				実績	77.76	77.11	77.67							
	健康寿命の数値（女性）	83.87歳(R6)	82.87歳(R1)	目標	83.07	83.27	83.47	83.67	83.87	99%	○	フレイル対策のデータ分析	①健康教室やげんきもん教室等各種事業を開催するとともに一体的実施事業の取組み効果があったと考える。 ②鳥大教授助言の基に、効果的な対策について検討していく。	すこやか健康課
				実績	82.81	81.56	82.59							
	国保特定健診受診率	60.0%(R5)	37.9%(H30)	目標	47.0	52.0	57.0	60.0	60.0	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・一人一人の個性に合わせたタイプ別の受診勧奨ハガキの送付 ・医療機関分析結果を基に医師からの特定健診の勧奨 	① - ②A1によるタイプ別の受診勧奨ハガキに二次元バーコードを記載し、受診率が低い年代（40代～60代）に健康に関する動画を視聴させることにより健診受診へと繋げる。	すこやか健康課
				実績	34.8	37.2	集計段階（確定9月頃）							

施策	KPI	目標値	基準値	値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R4目標達成度	R4検証	施策に基づくR4年度の具体的な事業名、概要、結果	①R4実績に対する担当課による考察 ②R5事業予定	担当課
②運動・食生活改善・社会参加の推進	運動習慣の定着割合	60.0%(R6)	46.1%(R1)	目標	48.8	51.6	54.4	57.2	60.0	84%	○	谷川コンディショニングコーディネーターの運動指導の拡充	①昨年同様、コロナに対する不安が継続していることにより外出自粛傾向にあったため。 ②各世代への運動習慣の定着を図るため、各地区・部落・事業所等に対し、総体のトレーニングルームや各種教室の利用を啓発していく。	すこやか健康課
				実績	48.8	46.5	45.6							
	65歳以上の地域での活動(月1回以上)の参加率	50.0%(R5)	30.4%(H29)	目標	40.0	-	-	50.0	-	-	-	・地域活動の場の立ち上げ支援を行い、新たに5サークルの活動が開始となった。現在107の介護予防サークルが地域で自主的に活動中。	継続して支援を実施。(数値はR5実態調査で計測)	すこやか健康課
				実績	34.8	-	-							

基本目標③ 【経済・産業】産業振興を図り、持続可能な地域経済の好循環を実現する

施策	KPI	目標値	基準値	値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R4目標達成度	R4検証	施策に基づくR4年度の具体的な事業名、概要、結果	①R4実績に対する 担当課による考察 ②R5事業予定	担当課
①起業・創業の推進	新規起業件数の累計	10件(R2～R6)	8件(H27～R1)	目標	2	4	6	8	10	383%	◎	・ 琴浦でスタート！応援補助金 (町内で新たに起業する個人及び事業者に対し、その初期投資に係る費用の1/2助成) 実績 3 件	①商工会と連携し町内で新たに起業する個人を支援した。 ②引き続き、町内での起業を支援する。	商工観光課
				実績	6	8	23							
②多様な働き方・雇用対策の推進	ワーケーションのマッチング件数の累計	10件(R2～R6)	—	目標	2	4	6	8	10	383%	◎	ワーケーション推進に係るPR、啓発活動等を実施。先進地視察に参加し、参考箇所を町内業者、内部にもフィードバックを行う。 JTB職員向けモニターツアーを実施。	①大手企業を主軸としたモニターツアーの開催等により推進、PRをすることができた。 ②引き続き先進地視察等を行い、好事例を反映、施設としてのクオリティ向上を官民一体となって取り組む。	企画政策課 商工観光課
				実績	10	R3:10 累計:20	R4:3 累計:23							
	「しごとプラザ琴浦」利用による町民の年間就職者数	227人(R6)	221人(R1)	目標	227	227	227	227	227	80%	○	・ 求職者向けセミナーの開催 ・ 毎週木曜日町内求人情報をHPに掲載 ・ 「しごとプラザ琴浦」利用促進に向け北栄町及び大山町の広報紙へ掲載 ・ メーリングリストに町内の求人情報を掲載	①求職者の動きが鈍い傾向にあった。 ②近隣自治体及び広報誌など幅広く周知を図る。	商工観光課
				実績	178	183	181							
③琴浦ブランド化の推進と販路拡大	主要品目の年間販売額 (梨、ブロッコリー、ミニトマト、白ネギ、繁殖和牛、酪農、ギンザケ)	49億円 (R6)	43.8億円 (H30)	目標	45	46	47	48	49	106%	◎	①PRについては、ふるさと納税等で実施。 ②販売戦略はJAなど各事業者による。 ③引き続きPRを行う。	①全体で4億2千万円の増加。事業者の販売戦略やふるさと納税などのPRの効果。 ②各品目の生産拡大を図る。	農林水産課
				実績	44.3	45.8	50							
	県外商談会でのことうら商品新規契約数の累計	25件(R2～R6)	5件(R1)	目標	5	10	15	20	25	47%	△	・ 各団体が主催する商談会の情報提供	①コロナ禍により商談会自体の開催が減少したため。 ②引き続き、商談会の情報提供を行う。	商工観光課
				実績	3	R3:3 累計:6	R4:1 累計:7							

施策	KPI	目標値	基準値	値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R4目標達成度	R4検証	施策に基づくR4年度の具体的な事業名、概要、結果	①R4実績に対する担当課による考察 ②R5事業予定	担当課
④地域内の経済循環の促進	地域経済循環率 (RESAS値)	80.0%(R6)	75.4%(H25)	目標	-	-	-	-	80.0	-	-	・ ことららBUYコトウラ運動 ・ 町民及び事業者に対し、地元産品の仕入や地元消費拡大に向けた啓発運動の実施 ・ 地元産品のパンフレットを作成し、町内小学生に配布（子育て世代へ地元産品をPR） ・ 広報紙による地元産品のPR（シリーズで琴浦産品を紹介）	①学校でのふるさと教育にパンフレットが活用され、 ②事業者と連携してBUYコトウラ運動を広くPR	商工観光課
				実績	-	72.0%(H27)	70.6% (H30)							
⑥農林水産分野への未来技術の活用と担い手、新規就業者の育成	スマート農業に新たに取り組む経営体数の累計	5件(R2~R6)	-	目標	2	3	4	5	5	350%	◎	①施設園芸（ミトト）でスマート農業実証事業を実施中。 環境モニタリングシステム（イワノ農家）、ロボット草刈機(梨農家)、自動かん水設備（トト農家）の導入実績がある。 ②各メーカーよりスマート技術を搭載した製器の導入が進んできた。 ③スマート機器の導入支援（補助金）を実施。 町スマート農業推進協議会への参画団体を増やし、取組みの拡大を図る。	①町スマート農業推進協議会の取組等により、スマート農業の普及を図った。 ②スマート農業機器の導入支援を行う。 協議会に、プロックリー生産部・梨生産部・芝生産組合が加入した。	農林水産課
				実績	6	R3:3 累計:9	R3:5 累計:14							
農業研修生宿泊施設宿泊者数の累計	14人(R2~R6)	5人(R1)	目標	4	5	8	11	14	138%	◎	①地域おこし協力隊制度を活用し、梨栽培による農業研修を行った。 農業体験ツアーによる宿泊者があった。 ②ミトト農業研修者の応募がなかった。 ③引き続き地域おこし協力隊制度を活用して、募集を行っていく。ミトト以外の作物でも研修受入が出来るように取り組む。	①農業体験ツアーの短期間でも宿泊施設として活用した。 ②ミトト以外にブワコリ、醸造用ぶどう農業研修生の受入を行う。	農林水産課	
			実績	3	R3:4 累計:7	R4:4 累計:11								
認定農業者数	170人(R6)	178人(R1)	目標	178	175	175	170	170	100%	◎	①農業経営の発展を目指す認定農業者の支援を行った。 ②高齢化などにより農業経営の縮小 ③農業経営改善計画指導会を開催し、認定農業者の確保に努める。	①農業経営改善計画指導会を開催し、認定農業者の確保に努めた。 ②引き続き認定農業者の支援を行う。	農林水産課	
			実績	172	177	175								

基本目標④ 【観光・交流】人を地域の中に呼び込む観光を展開し、町産業全体の活性化につなげる

施策	KPI	目標値	基準値	値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R4目標達成度	R4検証	施策に基づくR4年度の具体的な事業名、概要、結果	①R4実績に対する担当課による考察 ②R5事業予定	担当課
①道の駅を“核”として町内周遊を促進	道の駅以外の観光拠点の年間入込客数	156,000人(R6)	106,000人(R1)	目標	116,000	126,000	136,000	146,000	156,000	64%	△	物産館ことうらりリニューアル後の情報発信強化 ・道の駅琴の浦の新たなHP、インスタの開設 ・観光案内所等への看板設置（3カ所） ・新聞掲載等情報発信の強化	①コロナ禍の影響による観光入込客数の減少。 ②さらなる情報発信の強化と町内観光地周遊チラシ配布	商工観光課
				実績	66,773	67,462	87,137							
観光案内所の年間入込客数	52,000人(R6)	27,000人(R1)	目標	32,000	37,000	42,000	47,000	52,000	56%	△	同上	①コロナ禍の影響による観光入込客数の減少。 ②さらなる情報発信の強化と町内観光地周遊チラシ配布	商工観光課	
			実績	17,386	14,889	23,372								
②琴浦ブランドの再構築による情報発信の強化	観光ホームページの年間アクセス件数	300,000件(R6)	-	目標	-	150,000	200,000	250,000	300,000	145%	◎	・観光協会ホームページやインスタを随時更新 ・道の駅琴の浦の新たなHP開設に伴いインスタグラムでの情報発信等を行った。 ・琴浦よりよりマップとして手書き看板を設置した。	①観光ホームページのリニューアルを行ったため。 ②インスタ等情報発信の頻度を増加する。	商工観光課
				実績	-	252,955	290,455							
③琴浦の恵みを活かした観光の展開	体験型観光プログラムの新規開発件数の累計	10件(R2～R6)	-	目標	2	4	6	8	10	188%	◎	・副業人材制度を活用した観光商品開発を実施。 ・サウナ、工場見学、寺等の様々な体験型観光商品づくりを展開した。 ・観光協会へ補助金とセットで体験型観光商品づくりの機運を醸成するチラシを配布。	①副業人材制度を活用して外部の目線で観光商品体験を造成できた。 ②補助事業とセットでやる気のある事業者への支援を継続する。	商工観光課
				実績	1	R3:11 累計:12	15							
一向平キャンプ場の年間利用件数	842件(R6)	442件(R1)	目標	522	602	682	762	842	93%	○	・キャンプ・サウナを中心にしたアウトドアツーリズムのPRを行った。 ・フィンランド、サウナ、食をキーワードに町内周遊を目的とした惑星コトウラワークイベントを開催。 ・新たな客層を獲得するため簡易宿泊の許可	①土日に悪天候が続き、キャンセルなどでキャンプの利用者が減ってしまった。 ②キャンプ、サウナ共に高い集客効果、PR効果が発揮されているため、継続して情報発信に努める。	商工観光課	
			実績	661	736	634								

基本目標⑤ 【関係・定着】暮らし続けることができるまち、そして選ばれるまちをつくる

施策	KPI	目標値	基準値	値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R4目標達成度	R4検証	施策に基づくR4年度の具体的な事業名、概要、結果	①R4実績に対する担当課による考察 ②R5事業予定	担当課
①暮らし続けることのできる地域づくり	地域で新たに課題解決に取り組んだ件数の累計	9件(R2～R6)	—	目標	2	4	6	8	9	117%	◎	・古布庄地区：モデル的に住民組織による公民館事業運営を行った。 ・以西地区：公民館と地域住民組織が連携し、新たな住民組織の在り方を検討した。 ・安田地区：新たな地域住民組織を設立した。	①新たな地域組織設立に向けた具体的な活動が実施された。 ②昨年度の古布庄地区に続き、安田地区でも新住民組織設立。他の地区も新たな地域づくりの形を推進する。	企画政策課
				実績	1	R3:3 累計:4	R4:3 累計:7							
共助交通に取り組む団体数の累計	3件(R2～R6)	—	—	目標	1	1	2	2	3	250%	◎	・以西地区での共助交通の実証実験を行った。利用者が少なく本格運用は見送りとなった。利用者の聞き取り調査など移動手段確保のための検討を継続する。	①共助交通の必要性が地域に浸透してきたが、本格実施へのハードルは高い。 ②交通再編に向けた準備を行う	企画政策課
				実績	R2 3件 累計 3件	R3 1件 累計 4件	R4 1件 累計 5件							
②関係人口の創出・拡大	ふるさと住民票の登録者数	250人(R2～R6)	—	目標	100	50	40	30	30	28%	△	(一社)構想日本が提案する「ふるさと住民票制度」を活用し、本町のまちづくりに様々なかたちで関わっていただく町外在住の関係人口を「コトウラファンサポーター」として認定。 出身地に愛着がある人、新たに「ふるさと」を創出したい人など、関係人口として多様な関わり方に応えつつ、今後のまちづくりに関わっていただくことを目的とする。 当初の予定では、人数の拡充を最優先としていたが、関係人口の"質"に重点を置き、アプローチする。 運営者、イベントの内容に興味を持つ者が増加し、新たにコトウラファンサポーターに立候補することもあった。	①コトウラファンサポーターの拡充と並行して、連携イベント「コトトーク!」を継続的に実施した。 ②「コトウラファンサポーター」の拡充に合わせて、関係人口のプロセス整理を行う。	企画政策課
				実績	0	R3 3件 累計 3件	R4 8件 累計 11件							
ふるさと納税額	5.0億円(R6)	3.8億円(R1)	—	目標	4.0	5.0	5.0	5.0	5.0	73%	△	・町内事業者への支援策として、鳥取銀行、専門人材、商工会、商工観光課と連携を行い、その中で、高級鍋セット、オリジナルのコーヒーやアイスなどの新商品の開発へとつながった。	①担当課考察 目標の5.0億円は未達 ▶寄附額 +6百万円(+2.2%) ▶寄附件数 -2,500件(-16%) ▶価格高騰による松葉ガニの申込件数の減少。 ▶返礼品数を +127品の追加を行ったことなどの増額。②令和5年度 新たな人気返礼品の開発、体験型商品の追加、ポイント制の導入	総務課
				実績	3.3	3.6	3.65							

KPI	目標値	基準値	値	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R4目標達成度	R4検証	施策に基づくR4年度の具体的な事業名、概要、結果	①R4実績に対する担当課による考察 ②R5事業予定	担当課	
企業版ふるさと納税の企業数	5件(R2～R6)	—	目標	1	2	3	4	5	67%	△	<ul style="list-style-type: none"> ・2件(150万円)の寄付をいただいた。 ・トップセールス用の企業版のチラシを作成に着手(3月完成予定) 	①担当課考察 目標3件は未達 ▶継続して支援いただいている企業からの寄付であり、周知方法の改善が必要。 ②令和5年度 企業版のチラシを活用したトップセールス。県人会、琴浦会、アンテナショップ等へのチラシの送付	総務課	
			実績	4件	3件 (累計:7件)	2件 (累計:9件)								
③移住・定住の促進	空き家を活用したIUUターナー者数	35人(R2～R6)	22人(H26～H30)	目標	7	14	21	28	35	152%	◎	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家紹介サイト「空き家ナビ」を運営。 ・ホームページ上で物件の様子が分かりやすい360°カメラによる写真を掲載。 宝島社「住みたい田舎ベストランキング」全国1位受賞もあり、移住相談も増加傾向にある。 	①コロナ禍の中でもコンスタントに移住者を受け入れできた。 ②移住者のニーズに沿った補助制度の拡充を目指す。	企画政策課
				実績	R2:13 累計:13	R3:8 累計:21	R4:11 累計:32							
IUUターナー者に対する奨学金返済支援制度の利用者数の累計	50人(R2～R6)	—	目標	10	20	30	40	50	33%	△	<ul style="list-style-type: none"> 幅広く周知したことにより認知度が上がり、申請者が増加した。 ・県内大学、短大や町内企業へチラシ配布 ・メーリングリスト、HP、広報紙による周知 ・県と協調して返還支援制度を周知 	対象者が把握できないことから、今後できるだけ広くPRしていく	商工観光課	
			実績	R2:1 累計:1	R3:3 累計:4	R4:6 累計:10								

第2期琴浦町まち・ひと・くらし創生戦略 数値目標による検証

基本目標	数値目標	単位	基準値(R1)	値	R2	R3	R4	R5	R6(最終)	R4比較	R4検証	関連する具体的な施策	備考	担当課
子育て教育	安心して生み育てることができ、環境を守り、ふるさとを誇りに思う教育を進める	人	1.73 (H29実績)	目標	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80	-	-	妊娠・出産・子育てを支える環境づくり		子育て応援課
				実績	1.73 (R1)	1.39 (R2)	集計段階							
健康活力	全世代が活躍する健康寿命日本一を目指す	年	2.1 (R1実績)	目標	2	1.9	1.8	1.7	1.6	84.5%	○	新時代の健康づくり運動・食生活改善・社会参加の推進	増加はマイナス評価	すこやか健康課
				実績	2	2.6	2.1							
経済産業	町内企業就職者数(R2～R6年度の累計)	人	1,135 (H27～R1実績)	目標	227	454	681	908	1,135	89.1%	○	多様な働き方・雇用対策の推進		商工観光課
				実績	189	416	607							
観光交流	農林水産業の新規就業者数(R2～R6の累計)	人	34 (H27～R1実績)	目標	6	12	18	24	30	122.2%	◎	農林水産分野への未来技術の活用と担い手、新規就業者の育成		農林水産課
				実績	7	14	22							
観光交流	観光分野における新規事業等での雇用創出数(R2～R6年度の累計)	人	683,000 (R1実績)	目標	726,400	769,800	813,200	856,600	900,000	84.9%	○	道の駅を核として町内周遊を促進		商工観光課
				実績	578,554	526,725	690,448							
関係定着	人口社会減の人数(R2～R6年の累計)	人	307人 (H27～R1の累計)	目標	2	4	6	8	10	83.3%	○	琴浦の恵みを活かした観光の展開		商工観光課
				実績	2	4	5							
関係定着	IIUターナー者数の人数	人	705人 (H26～H30の累計)	目標	150	300	450	600	750	-	-	暮らし続けることのできる地域づくり		企画政策課
				実績	114 R2:114	累計265 R3:151	集計中							

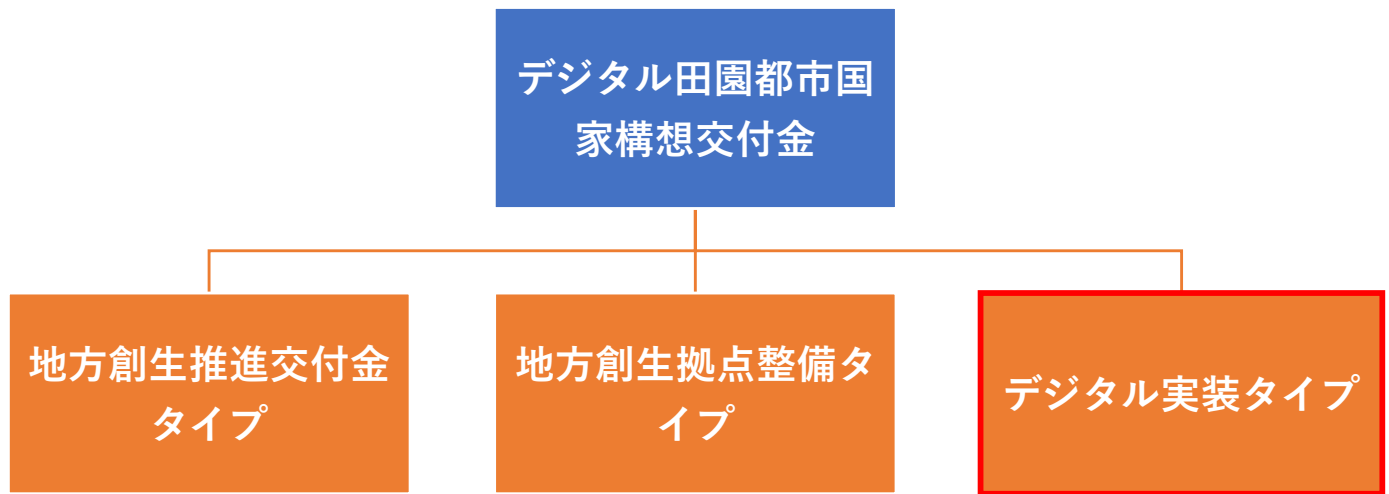
【担当課】農林水産課

No.	交付金対象事業名称	事業開始年度	事業終了年度	総合戦略の位置づけ		
7	スマート農業を活用した新規就農者確保と規模拡大による地域活性化対策事業	R 2	R 4	基本目標3【経済・産業】 産業振興を図り、持続可能な地域経済の好循環を実現する		
	地域再生計画	計画開始年度	計画終了年度	事業内容		
	スマート農業を活用した新規就農者確保と規模拡大による地域活性化対策事業	R 2	R 4	本事業では、新規就農者の確保に向け、東京等で開催される就農相談会に積極的に参加し、移住定住とごとの提供をあわせたワンストップ化のしくみを構築する。 また、農業研修生が自ら作業しながら研修、指導が受けられるよう、研修用は場の借上げを行い、技術習得の支援を行う。		
	事業計画	申請額		R4年度の実施状況(3月未見込)		
		事業費(千円)	交付金(千円)	事業費(千円)	交付金(千円)	
1	スマート農業を活用した新規就農者確保と規模拡大による地域活性化対策事業	19,000	9,500	14,500	7,250	
	重要業績評価指標(KPI)	最終目標値	R4年度目標値	R4年度実績値	目標達成状況(%)	備考
1	施設野菜における新規就農者数(人)	5	2	2	100.0%	◎ 増加分
2	ミニトマト生産数量(トン)	33.9	12	-67	-558.3%	△ 増加分
3						
4						
	KPI未達成の場合の理由					
	R5年度の事業計画					
	生産数量が未達成△39トン(2019年367トン → 2022年300トン)となった。 3月の強風被害や梅雨明け後の急激な気温上昇などの天候不順により栽培管理が非常に大変であった。結果として、生産部全体の収量が落ち込んでしまった。					

No.		交付金対象事業名称	事業開始年度	事業終了年度	総合戦略の位置づけ			
8		一向平キャンプ場観光地化プロジェクト ～一向へ行くこー！～	R2	R2	基本目標4【観光・交流】 人を地域の中に呼び込む観光を展開し、町産業全体の活性化につなげる			
		地域再生計画	計画開始年度	計画終了年度	事業内容			
		一向平キャンプ場観光地化プロジェクト ～一向へ行くこー！～	R2	R6	大山隠岐国立公園内にある一向平キャンプ場を、サウナ簡易休憩・宿泊を備える融合施設としてリニューアルを行い、誘客を促進することによって観光消費の拡大を図り、町の強みを活かした自然体験型の観光振興を創り出す。			
		事業計画	申請額	執行額	R4年度の実施状況(3月末見込)			
			事業費(千円)	事業費(千円)	事業費(千円)	交付金(千円)		
1		一向平キャンプ場観光地化プロジェクト	-	-	-	-		
		重要業績評価指標(KPI)	最終目標値	R4年度目標値	R4年度実績値	目標達成状況(%)	備考	
1		キャンプ場利用料収入(千円)	2,600	2,400	△1,340	-55.8%	△	増加分
2		キャンプ場利用件数(件)	440	240	△102	-42.5%	△	増加分
3								
4								
		KPI未達成の場合の理由	R5年度の事業計画					
		週末の悪天候が重なり、利用件数が当初より伸び悩んだ。 キャンプ場利用収入(基準値:1,104千円) : R2=4,064千円 R3=3,650千円 R4=2,220円 キャンプ場利用件数(基準値:442件) : R2=700件 R3=736件 R4=634件	国立公園の自然を活かした、アウトドアツーリズムの推進を行う。 ・サウナ用の水風呂設置 ・森林体験・交流センター雨漏り修繕					

【担当課】 商工観光課

No.		交付金対象事業名称	事業開始年度	事業終了年度	総合戦略の位置づけ		
9		道の駅「琴の浦」観光拠点化プロジェクト	R3	R3	基本目標4【観光・交流】 人を地域の中に呼び込む観光を展開し、町産業全体の活性化につなげる		
		地域再生計画	計画開始年度	計画終了年度	事業内容		
		道の駅「琴の浦」観光拠点化プロジェクト	R3	R7	道の駅「琴の浦」を観光情報発信拠点として再整備を行うことで、観光客を地域に呼び込み一人ひとりの観光消費を拡大・地域全体に循環させる仕組みを構築するとともに、地域の農水畜産業、商工業の活性化を目指す。		
		事業計画	申請額		R4年度の実施状況(3月未見込)		
			事業費(千円)	交付金(千円)	事業費(千円)	交付金(千円)	
1		道の駅「琴の浦」観光拠点化プロジェクト	--	--	--	--	・物産館ことうらリニューアルオープン ・惑星コトウライウィークイベント
		重要業績評価指標(KPI)	最終目標値	R4年度目標値	R4年度実績値	目標達成状況(%)	備考
1		道の駅「琴の浦」の年間売上額(千円)	200,000	30,000	173,810	579.4%	○ 増加分
2		道の駅以外の観光入込客数の割合(%)	10	2.5	0.3	12.0%	△ 増加分
3							
4							
		KPI未達成の場合の理由			R5年度の事業計画		
					<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者を中心とした道の駅「琴の浦」の情報発信・イベント開催 道の駅「ポート赤碕」と連携したゲートウェイ型としての機能強化 		



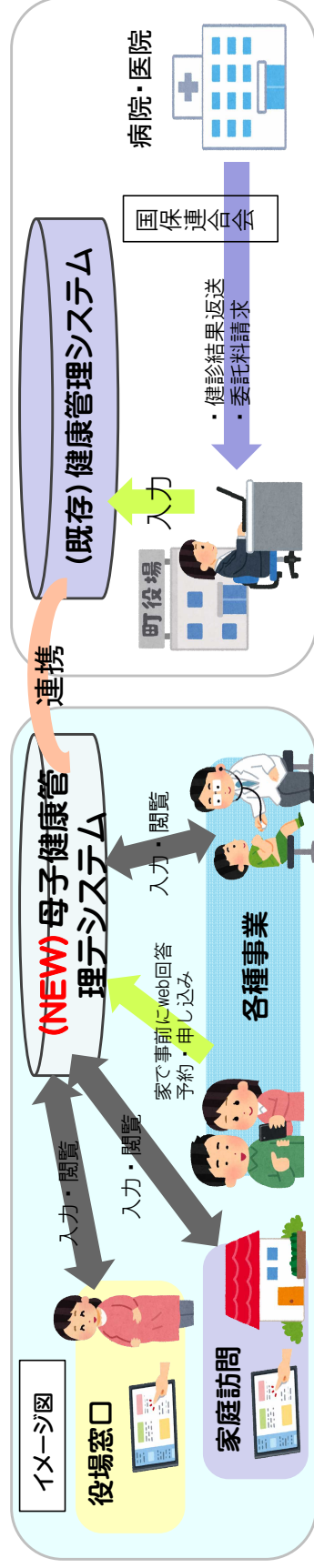
▶ デジタル実装タイプ……………3つのTYPEで展開

タイプ名称	概要	補助率
TYPE1	他の地域で既に確立されている優良モデルを活用した実装の取組	1 / 2 1事業あたり1億円
TYPE2	デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組	1 / 2 1事業あたり2億円
TYPE3	新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組	2 / 3 1事業あたり6億円
マイナンバーカード利用横展開創出型	現にマイナンバーカード交付率が高い団体における、全国への横展開モデルとなるカード利用の先行事例構築に寄与する取組	10/10 1事業あたり3億円

基本的な制度設計は、R3補正のデジタル田園都市国家構想推進交付金の内容を継続します
マイナンバーカードの普及促進、スタートアップの活用、地域間連携など、重点施策を推進する観点から、新たな優遇措置等を講じます

	対象	カード交付率	カード利活用	スタートアップ ^o 活用	地域間連携	施策間連携	共通化・標準化	その他
マイナンバーカード利用横展開事例創出型 <small>※令和4年度補正予算限りの時限措置</small>	当該団体内におけるカードの新規用途開拓かつ他の地域における横展開が容易な取組	申請率7割以上を申請要件	当該団体内におけるカードの新規用途開拓が必須要件					
マイナンバーカード高度利用型【TYPE3】	カードの新規用途開拓かつ総合評価が優れている取組	現状交付率全国平均以上を申請要件	カードの新規用途開拓が必須要件	サービスの提供主体の場合は加点	一定の地域間連携事業は加点	一定の施策間連携事業は加点	国等により全国共通に提供されるサービスを利用する場合は加点	TYPE2/3採択団体は原則としてデータ連携基盤と接続するサービスのみ認める
データ連携基盤活用型【TYPE2】	データ連携基盤を活用した、複数のサービス実装を伴う取組		カードの利活用を含む場合は加点					
優良モデル導入支援型【TYPE1】	優良モデル・サービスを活用した実装の取組	採択にあたり交付率を勘案						未採択団体を優先採択

実施地域	鳥取県琴浦町	事業費	30,029千円
実施主体	琴浦町役場子育て応援課	人口	16,455人
事業概要	<p>乳幼児健診の問診・アンケートの記入や、相談予約等をWEB上で可能とし、保護者の利便性向上を図る。また、現在紙で管理している母子保健の個人カルテを電子化することで、健診や訪問等では、その場で個人データを閲覧し、個別性の高い保健指導へと活かし、情報集約やデータ集計等にかけている時間の削減により、相対対応等の対人援助業務に一層注力し、町民サービス向上を図る。</p>		
具体サービス	<p>【母子健康管理システム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 母子保健事業の問診・アンケートのWeb回答 母子保健事業のWeb予約 乳幼児健診会場や訪問、面談の場で、結果や記録の即時入力、情報の即時照会 妊娠期から18歳までの健診結果や経過等の情報一元管理 		
主なKPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> Web問診・アンケートの利用率 全数訪問における電子化率 アウトリーチ件数 <p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> この地域で子育てをしていきたい人の割合 電子化に対する保護者の満足度 		



第2期 琴浦町まち・ひと・暮らし創生戦略

5つのプロジェクトによる持続可能な地域社会の実現



鳥取県琴浦町

令和2年4月

(令和2年3月31日策定)

… 目 次 …

1 基本的な考え方

- (1) はじめに…………… 1
- (2) 第1期琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果と課題 …… 1
- (3) 人口推計と基本的な考え方…………… 2
- (4) 策定のプロセス …… 4
- (5) 計画期間…………… 5
- (6) 基本目標の設定と施策の推進・検証…………… 5

2 5つの重点戦略

- (1) 戦略体系図…………… 6
- (2) 各分野の数値目標と具体的取り組み
 - ・ 基本目標【1】 子育て・教育…………… 7
 - ・ 基本目標【2】 健康・活力…………… 12
 - ・ 基本目標【3】 経済・産業…………… 15
 - ・ 基本目標【4】 観光・交流…………… 20
 - ・ 基本目標【5】 関係・定着…………… 23

1 基本的な考え方

(1) はじめに

本町では、ひとの活力がまち全体の元気と希望につながるという理念のもと、平成27年に「第1期琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第1期戦略」という。）」として、令和元年度までの5年間の戦略を策定しました。

第1期戦略では、次世代の琴浦町を担う「ひとづくり」を中心に、誰もが地域社会で活躍できる「しごとづくり」、にぎわいがあり安心して暮らせる「まちづくり」をすすめてきましたが、子育て施策などに一定の成果が見られる一方で、社会移動による人口減少数^{※1}を抑制することはできませんでした。

「第2期琴浦町まち・ひと・くらし創生戦略（以下「第2期戦略」という。）」では、こうした第1期戦略の取り組みを検証した上で、アンケートやワークショップなどにより集めた町民の声を基に、効果的で実効ある取り組みに絞りました。また、自然災害や新たな感染症が相次いで発生するなど社会情勢が著しく変化する今日にあっては、地域が存続して発展していくためには、自律した経済を基盤とした力強いまちと、変化に対応できるしなやかな人材をつくることが重要であるとの考え方を第2期戦略に盛り込み、策定につなげました。

(2) 第1期琴浦町まち・ひと・しごと創生総合戦略の成果と課題

第1期戦略では、次の4項目を基本テーマとし、重点項目と数値目標を定めて取り組みを行ってきました。

- 1 地域の宝である子どもを産み育てやすいまちづくり
- 2 安定した就労環境の整備と魅力あるしごとづくり
- 3 ふるさとの魅力を誇り、生き生きと輝くひとづくり
- 4 だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり

それぞれのテーマの数値目標に対する平成30年度までの達成状況は、次表のとおりとなっています。

第1期戦略の4年間の実績から目標達成が可能な項目をみると、「子どもを産み育てやすいまち」、「新たな仕事にチャレンジできるまち」、「元気で暮らすことができるまち」といった特徴が挙げられます。これらは、本町の強みと考えられます。

一方で、人口減少を抑制することは難しく、転出者は増えています。また、観光では、本町には様々な資源があるにも関わらず、観光客数が伸び悩んでいる現状が見られます。

※1) 社会移動による人口減少数

転入者数から転出者数を差し引いた数

[第1期戦略における平成30年度までの数値目標の達成状況]

項目	目標値(R1末)	実績(H30時点)	達成見込
地域の宝である子どもを産み育てやすいまちづくり			
婚活事業による成婚数	15組	4組	
合計特殊出生率 ^{※2}	1.71	1.73	○
安定した就労環境の整備と魅力あるしごとづくり			
農林水産業への新規就業者数	30人	22人	○
起業創業件数	9件	8件	○
ふるさとの魅力を誇り、生き生きと輝くひとづくり			
年間観光入込数	927,000人	676,000人	
だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり			
社会移動による人口減少数	△200人	△254人	
健康寿命の延伸数値	1.00歳	0.92歳	○

(3) 人口推計と基本的な考え方

国の社会保障・人口問題研究所の推計によると、本町の人口減少は、前回2015年の人口ビジョンより下振れしており、人口減対策が引き続き町の大きな課題です。

この問題に対し、本町では町全体でなく9つの地区ごとの人口ビジョンをつくり、町民が手の届く範囲で自分たちのこととして地区単位でこの課題に向き合い、流出した人口を取り戻す対策「ことうら回帰1%戦略」を行います。

[ことうら回帰1%戦略]

失われた地区の人口と町外に流出している所得のそれぞれ1%を地域内に取り戻すため、「ことうら回帰1%戦略」を各地区で展開します。地区ごとに作成した将来の人口推計データに基づいて、地区住民の皆さんと一緒に地域の課題と対策を考え、実行します。令和元年度は、古布庄地区でワークショップを行いました。引き続き重点地区を設定して、取り組みをすすめます。

第2期戦略では、第1期のような町全体の人口目標は設けないこととしました。日本全体の人口が減少する中、他の自治体と人口の奪い合い競争をするのではなく、人口が減っても皆が幸せになる「持続可能なまち」を創ることが重要と考えるからです。

そのためには、将来の町を担う人材の育成が大きな目標となります。また、観光との連携によって地域外から適度な外貨を取り込むとともに、地域内経済の循環による自律的な発展が不可欠です。また、行政の各分野でも「うまく小さくして質を高める」ことが必要となります。

※2) 合計特殊出生率

一人の女性が一生に産む子どもの数の平均値

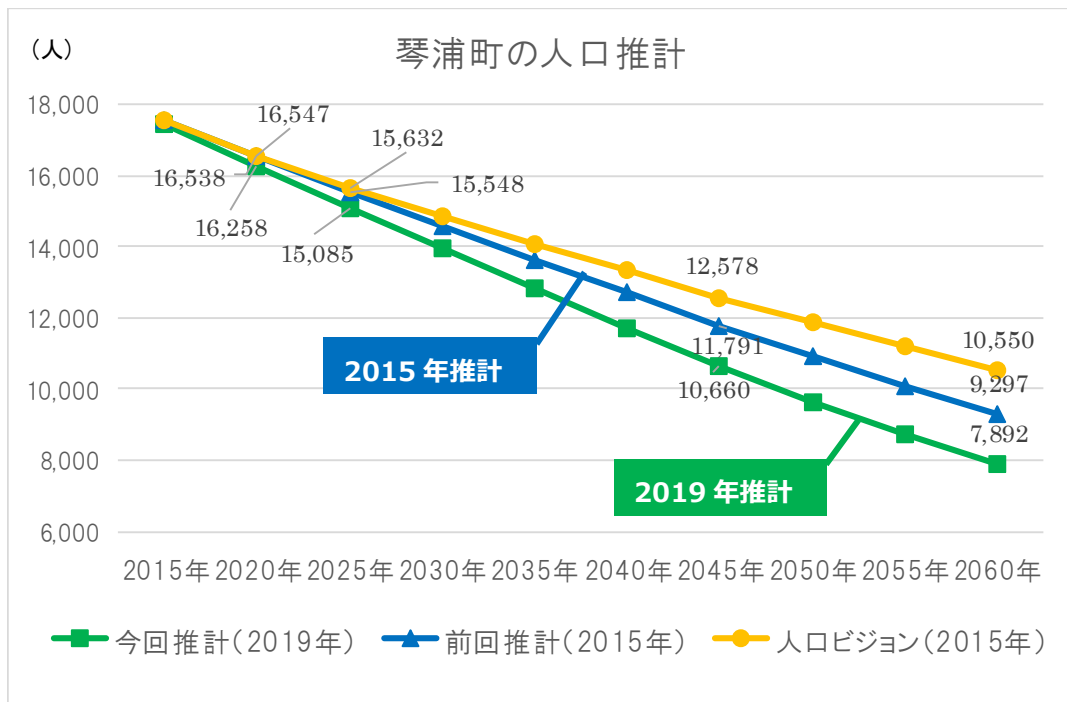
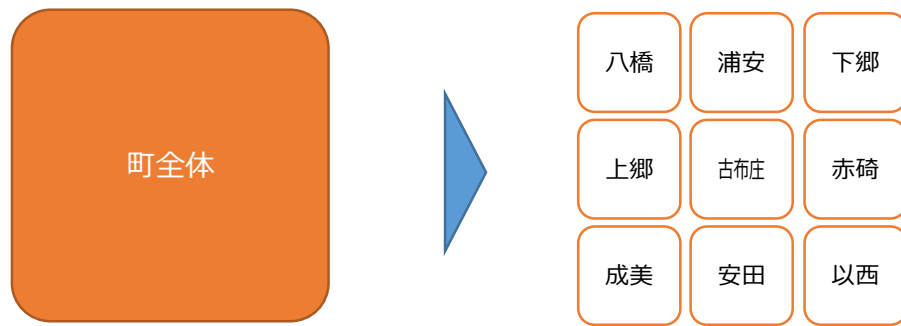
[うまく小さくして質を高める]

本町に 189 ある公共施設やインフラは、今後一斉に更新期を迎えます。施設の複合化や多機能化、民間との連携などをすすめ、施設数は減っても公共施設がこれまで担ってきた機能はできる限り維持し、質を高めていく必要があります。

新しい地方創生戦略では、本町がこれまで取り組んできた特色を活かして5つのプロジェクトに重点を置きます。

町の魅力を向上させ、町民が「住んでよかったと誇れるまち」、「帰って来たいと思えるまち」、「町外からも住んでみたいと思われるまち」を創ることが、最も優れた人口減の対策であると考えます。

【琴浦町では人口減対策について、地区ごとに作成した人口ビジョンを基に展開します】



(4) 策定のプロセス

本町は、町民が「住んでよかったと誇れるまち」、「帰って来たいと思えるまち」、「町外からも住んでみたいと思われるまち」を創ることを目指します。そのためには、観光・経済の充実や行政サービスの向上により、町の魅力を高めることが重要です。そこで、第2期戦略については、第1期戦略の検証結果と町民の意見に基づいて、策定することとしました。

はじめに、第1期戦略の検証結果より本町が今後伸ばしていくべき項目、克服すべき項目として、次の5つの分野を設定しました。

- 1 子育て・教育
- 2 健康・活力
- 3 経済・産業
- 4 観光・交流
- 5 関係・定着

次に、町民の意見を政策に反映させるために、アンケートと住民ワークショップ「ことうら未来カフェ」を実施しました。

アンケートでは、無作為で選んだ町民2,000人に調査票を配布したところ、510人の方から回答があり、これから取り組むべき課題などのご意見をいただきました。

また、アンケートだけでは把握できない意見を聴くために、「ことうら未来カフェ」を開催しました。高校生、大人、町外の方など2日間で延べ140名が参加し、本町の未来について一緒に考え、話し合いを重ねました。これら住民同士の対話から生まれてきた言葉や想いを整理し、具体的な施策につなげました。

このほか、各分野における未来技術（労働生産性や生活の質の向上を図るための情報通信技術、人工知能、ロボットといった新たな技術）の有効活用やSDGsの理念を盛り込み、第2期戦略としました。

[未来カフェの意見]

第2期戦略策定にあたり、「町民と一緒に施策をつくりあげたい」との思いから、令和元年11月16日と24日の2日間にわたり、住民ワークショップ「ことうら未来カフェ」を開催しました。

未来カフェでは10年後の琴浦町の理想の姿を描き、現状の課題と対策について話し合いをしました。そこから生まれてきた言葉を手がかりに、次の5年間で本町が取り組むべき内容について検討し、施策の形にしました。以降では、それぞれの取り組みの基になった又は参考とした意見を、次のように記載しています。

◆未来カフェの意見◆……………それぞれの分野における具体的施策に掲載しています

この欄には、ことうら未来カフェ参加者の意見のうち、具体的な取り組みへとつなげることができた主な意見を記載しています。

[SDGs]

持続可能な開発目標：SDGs(Sustainable Development Goals)とは、2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際目標であり、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成されています。

SDGsは誰一人取り残さない社会の実現のために、様々な関係者がそれぞれの分野や立場を超えて、協働して取り組むことを課題解決のアプローチとして考えています。このことは、地域の課題解決を地域全体として自主的に取り組んでいく地方創生の考え方と共通しています。

第2期戦略では、取り組むべき施策がSDGsのどのゴールの達成に寄与しているのかを分かりやすく表示するため、各分野の上段に17のゴールに対応するアイコンを記載しています。なお、17のゴールそれぞれのアイコンは裏表紙に掲載しています。

(5) 計画期間

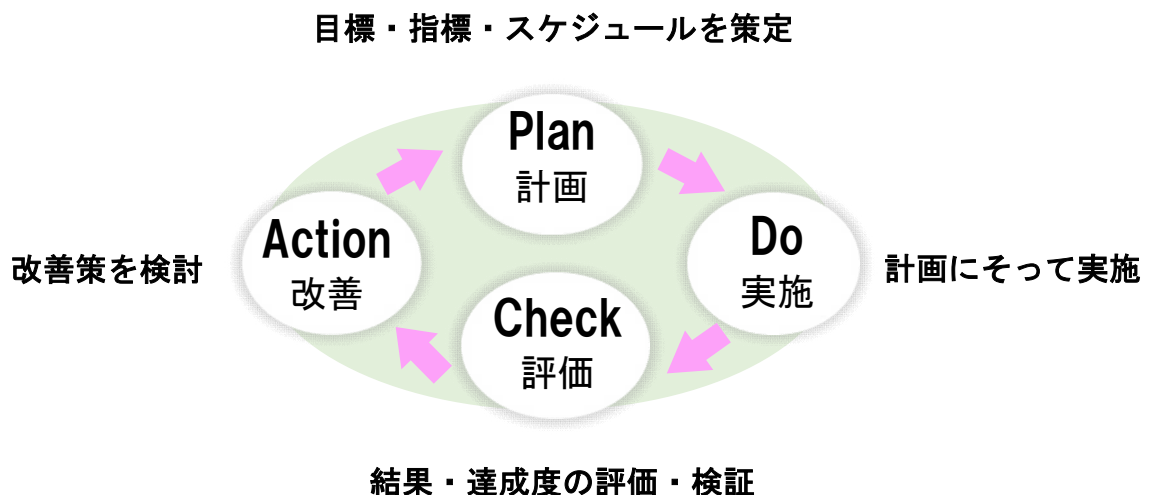
令和2年4月1日から令和7年3月31日までの5年間とします。

(6) 基本目標の設定と施策の推進・検証

本町における5年後の基本目標を定めます。この基本目標は、事業そのものの結果（アウトプット）ではなく、その結果として町民にもたらされた便益（アウトカム）に係る数値目標とし、この基本目標の実現に向けた基本的方向と具体的な施策を記載し、施策の効果を客観的に検証できる指標（KPI;Key Performance Indicator）を定めます。

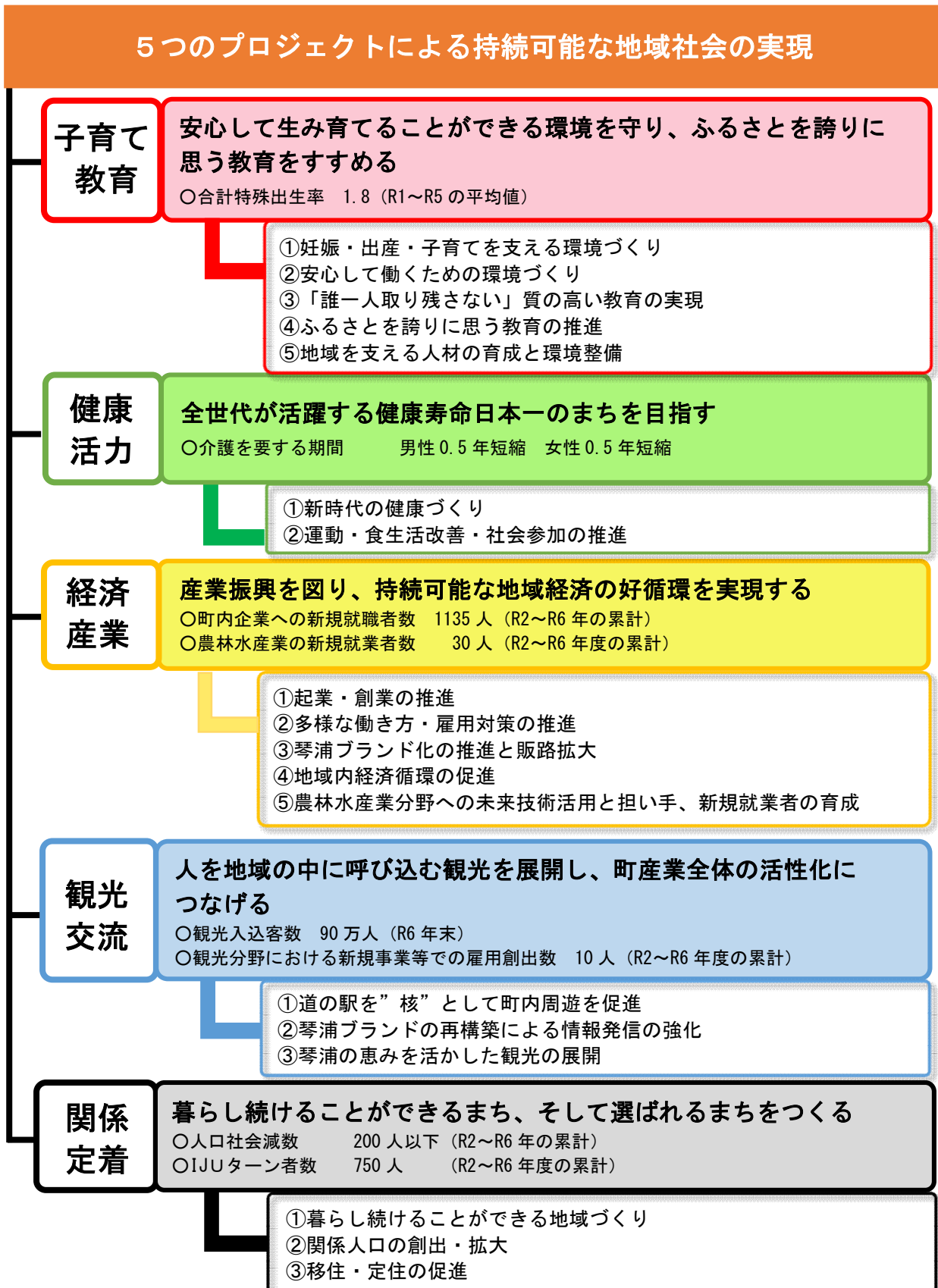
また、町長を本部長とする「琴浦町地方創生推進本部」において、施策の実効的推進を図るとともに、産官学金労言士の有識者で構成された「琴浦町地方創生推進会議」等で取り組み内容を検討し、改善する仕組み（PDCAサイクル）を確立します。

PDCA サイクル



2 5つの重点戦略

(1) 戦略体系図



(2) 基本目標ごとの数値目標と具体的取り組み



<p>基本目標 【1】</p>	<p>【子育て・教育】 安心して生み育てることができる環境を守り、ふるさとを誇りに思う教育をすすめる</p>
<p>本町の特徴</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○妊娠・出産、子育てに対する一人ひとりの希望に寄り添う子育て支援の取り組みとして、町独自の保育料第2子以降無償化や第3子以降出産祝い金の交付など多子世帯を全力で応援してきました。また、家庭での子育てを希望する世帯には経済支援を行い、自分らしい子育ての実現を支えています。 ○手厚い保育士配置基準による質の高い保育の提供や子どもの居場所づくりの確保に努め、安心して働くことのできる基盤をつくっています。 ○小・中学校では地域に根ざした教育活動を推進しており、地域の人・自然・社会・産業・歴史・文化等を活用して地域を知る、地域の良さに気づく、地域に暮らす人々の生き方に学ぶ教育活動を行っています。特に、梨の栽培体験、稲作体験、畜産業や養殖漁業の見学、大山乳業の工場見学など一次産業の体験を教育に取り入れています。 ○平成30年には「とっとり琴浦熱中小学校」を中国地方で初めて開校し、大人の学びを通じた地域人材の育成にも力を入れています。
<p>数値目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○合計特殊出生率（R1からR5年までの平均値） 1.80以上 ※基準値 1.73（H29）
<p>基本的方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○手厚い子育て支援と特色ある教育により、「子育てするなら琴浦町、教育ならば琴浦町」と評価され、人が移り住みたくなるまちを目指します。 ○ふるさと教育により、地域に対する誇りを育み、一度は町外に出ても町との関係を持ち続け、いつか琴浦に帰ってくるひとづくりを行います。

《具体的な施策と重点業績評価指標(KPI)》

① 妊娠・出産・子育てを支える環境づくり

- 妊娠から産後までのきめ細やかな支援を充実させ、切れ目のないサポート体制を整備します。
- 子育て世代包括支援センター『すくすく』に母子保健コーディネーターを配置し、妊婦や子育て中の家族の多様な悩みや不安に対する支援を行います。

- 町保健センターを中心に、町内2箇所に設置している子育て支援センターや地区公民館と連携し、妊婦や子育て中の家族が交流できる場を提供します。

重点業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値
育児に対する強いストレスや悩みを感じる人の割合	8.2% (R6)	11.8% (H30)
出生数 (R1～R5 までの累計数)	575 人 (R1～R5)	595 人 (H25～H29)

【具体的な事業】

- ・ 特定不妊治療・人工授精に対する助成制度の整備
- ・ 子育て世代包括支援センターによる総合サポート体制の整備
- ・ 産後期における経済支援（乳幼児家庭保育事業、出産祝金）
- ・ 保健センター、地区公民館等における妊婦・産婦の交流拠点の設置

◆未来カフェの意見◆

- ・ 経済的理由で産めない家庭がなくなればいい
- ・ 子育て世帯への訪問 ・ 相談窓口の一元化
- ・ 妊婦さんサークル創設 ・ 交流の場、機会を地域単位でつくる

② 安心して働くための環境づくり

- 保育料などの子育てに関する様々な経済的負担に対する軽減を図ります。
- ファミリーサポートセンターの役割や活動内容を啓発するとともに、子育て支援活動を希望する町民に会員登録を推進します。また、支援の必要な家庭には、会員派遣を行い、安心して働くことのできる環境を整えます。
- 放課後児童クラブの継続実施や地域の人材活用を図るなど、行政・民間・地域が連携しながら家庭以外での子どもの居場所づくりを推進します。

重点業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値
この地域で子育てをしていきたい人の割合	74.0% (R6)	68.9% (H30)
ファミリーサポートセンター提供会員登録者の人数	80 人 (R6)	69 人 (R1)

【具体的な事業】

- ・ 保育料、副食費の軽減
- ・ ファミリーサポートセンターの体制強化
- ・ 長期休業期間における児童クラブ事業の実施
- ・ 自治公民館を活用した子どもの居場所づくりの推進

◆未来カフェの意見◆

- ・保育料を安く ・オムツ代無償化などの金銭的な支援
- ・子育てを卒業した人が、他人の子育てを支援するシステム ・定年した人が送迎するシステム
- ・公民館で学童保育 ・地域の中で子どもを育てる

③ 「誰一人取り残さない」質の高い教育の実現

- 誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びの実現に向け、学校に ICT（情報通信技術）環境を整備し、デジタル教科書等のデジタル教材を積極的に導入します。
- 国際社会で通用する人材の育成に向け、その基礎となる英語力向上に取り組みます。
- 個人ごとの特性、環境に応じた教育機会の確保に対する支援を行います。
- 進学のための経済的負担に対する支援を行います。
- 学校における業務削減と業務効率化を進め、教員の負担軽減を行うことで教育の質の向上を図ります。

重点業績評価指標（KPI）	目標値	基準値
教員が教科指導で ICT（情報端末、大型提示装置、デジタル教科書）を日常的に活用する割合	100% (R6)	—
実用英語技能検定 3 級レベル (CEFR A1 ^{※3}) の中学 3 年生の割合	70% (R6)	56% (R1)

【具体的な事業】

- ・ 1 人 1 台情報端末の整備
- ・ デジタル教材、教育用システムの導入
- ・ ALT(外国語指導助手)、英語指導支援員の配置
- ・ 実用英語技能検定に対する助成
- ・ 特別教育支援員の配置
- ・ フリースクール^{※4} 授業料助成
- ・ 進学奨励金、通学費助成等による経済負担の軽減
- ・ 学校現場における働き方改革の推進

※3) CEFR A1

外国語の学習者の習得状況を示すガイドラインのことで、A1 は実用英語技能検定 3 級レベル

※4) フリースクール

不登校の子どもに対し、学習活動、教育相談、体験活動を行っている民間施設

◆未来カフェの意見◆

- ・一人一台 PC 整備 ・地域にいながら世界とつながるグローバルな視点をもたせる
- ・個々に沿った教育学習体制 ・教育支援員の充実
- ・不登校の子どもが学習できる環境ができる
- ・高校生の交通費支援 ・大学生への授業料補助
- ・全ての子どもに楽しいと実感できる学校 ・教師が楽しく働ける環境づくり

④ ふるさとを誇りに思う教育の推進

- 地域の自然、歴史、産業、人を教材とし、子どもたちが地域の一員として生まれ育ってきたふるさとを誇りに思うことができる教育に取り組みます。
- 齋尾廃寺跡や河本家住宅などの歴史ある史跡等を後世に残していくとともに、文化・芸術振興を担う人材の育成に取り組みます。

重点業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値
1年間に1回以上地域行事に参加している中学生の割合	60.0% (R6)	48.8% (R1)
コミュニティスクール ^{※5} の取り組み校数	町内すべての小・中学校 (R6)	—

【具体的な事業】

- ・コミュニティスクールの立上げによる地域とのつながりを構築
- ・地域人材を講師とする学習の実施
- ・ふるさとを誇りに思う教育の充実
(琴浦こども塾、鳥取中央育英高校との地域探求授業、鳥取大学連携など)
- ・環境学習の実施
- ・町内の歴史、文化、芸術の保全・振興に取り組む人材の育成

◆未来カフェの意見◆

- ・学校や園のやっている授業や活動に地域の意見が取り入れられる仕組み
- ・地域の中で子どもを育て、地域の人と笑顔であいさつができる関係づくり
- ・学校と地域をつなげるコーディネーター ・企業人、地域の人を先生に
- ・学校の授業で子どもがふるさとについて考える時間をつくる
- ・一度町外にでて琴浦に帰ってくるようにふるさとの良さを徹底的に刷り込む

※5) コミュニティスクール

学校だけでなく保護者や地域住民が一緒になって学校運営に関わる仕組み

⑤ 地域を支える人材の育成と環境整備

- ▶ ふるさとを支え、地域を引っ張るリーダーをつくるため、町民がトップランナーと関わり、新たな学びに触れる機会を創出します。
- ▶ まなびタウン、図書館では幅広い世代がより利用しやすく、気軽に集うことができ、出会いと学びがある町民交流の拠点として施設の整備を図ります。
- ▶ 東伯総合公園の管理運営を行い、合宿施設の整備などスポーツ推進拠点として機能向上を図ります。

重点業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値
図書館本館の年間利用者数	60,000 人 (R6)	46,000 人 (H30)
東伯総合公園の年間利用者数	60,000 人 (R6)	56,629 人 (H30)

【具体的な事業】

- ・ 未来人材育成塾への中学生派遣事業の実施
- ・ 熱中小学校事業に対する支援
- ・ まなびタウン、図書館の改修整備
- ・ 民間資金を活用した東伯総合公園の再整備

◆未来カフェの意見◆

- ・ トップランナーと関わる機会
- ・ 大人の学びの充実
- ・ 図書館を集いの場に（カフェや談話ができる）
- ・ 屋内で子どもが集う（遊ぶ）場所の整備
- ・ まなびタウンに大きな木育施設
- ・ まなびタウンのリニューアル
- ・ まなびタウンの一角をカフェ、チャレンジショップに開放しては
- ・ 総合公園を芝生のワンダーランドに
- ・ 総合運動公園をもっと使いやすい場所へ



基本目標 【2】	【健康・活力】 全世代が活躍する健康寿命日本一のまちを目指す
本町の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○早期認知症および認知症予備群の発見、対象者への早期介入による認知症予防に早くから取り組んでおり、全国の市町村が視察に訪れる認知症予防先進地として全国的にも有名な町となっています。 ○高齢者の社会参加を促し、いきいきと自活することを目指した高齢者サークルの支援に取り組んでおり、約 100 近いサークルが元気に活動をしています。 ○町内の運動環境を充実させるため、東伯総合体育館トレーニングルームの運動機器の更新、コンディショニングコーディネーターの配置、体幹教室の開催などの取り組みを行っています。親子での教室参加など特に若年層の利用が大きく増えており、幅広い世代で運動習慣の定着につながっています。 ○これらの取り組みが、介護認定率の抑制につながっており、その結果、本町の健康寿命は、男女平均して 4 年間で約 1.2 歳の延伸を図ることができています。
数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ○介護を要する期間（平均寿命－健康寿命）の短縮 男性 0.5 年短縮 女性 0.5 年短縮 ※基準値 男性 2.1 年 女性 4.4 年（R1）
基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ○地域や職場、家族を通じて健康増進への働きかけを推進し、年齢や暮らしにあわせた健康づくりを展開します ○高齢になっても、一人ひとりが自らの力で生きがいを持って社会と関わり、心身ともに充実した生活を送ることができるまちを目指します。

《具体的な施策と重点業績評価指標(KPI)》

① 新時代の健康づくり

- 新たな視点と技術を活用して、個々に応じた健康に関するアプローチを展開します。
- 家庭・学校・職場といった地域全体での健康意識の醸成を図ります。

重点業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値
健康寿命の数値 (男性)	78.72 歳 (R6)	77.72 歳 (R1)
健康寿命の数値 (女性)	83.87 歳 (R6)	82.87 歳 (R1)
国保特定健診受診率	60.0% (R5)	37.9% (H30)

【具体的な事業】

- ・ AI（人工知能）を活用した自動応答による健康相談の実施
- ・ 健診結果をデータ化に基づく個人に応じた健康増進事業の実施
- ・ 健診受診率の向上の仕組みづくり
- ・ 鳥取県中部歯科医師会との連携による歯科保健事業
- ・ 健康経営の普及促進

◆未来カフェの意見◆

- ・ ICT 活用で健康管理
- ・ 気軽に相談しやすい窓口
- ・ 健康診断をもっと楽しく行きやすく
- ・ 歯の健康を子どもから大人まで
- ・ 従業員の健康に気をを使う

② 運動・食生活改善・社会参加の推進

- どの世代においても気軽に自身の希望に応じた運動ができる環境を整備します。
- 琴浦町が誇る豊かな食文化に健康の視点を取り入れ、町民に提案・発信をします。
- 活力あふれる高齢者層が生きがいを持って社会参加できるよう支援します。
- 健康づくりに体験型・交流型の要素を取り入れ、健康と地域活性を融合させたグリーンヘルスツーリズム^{※6} 事業を推進します。

重点業績評価指標（KPI）	目標値	基準値
運動習慣の定着割合	60.0% (R6)	46.1% (R1)
65歳以上の地域での活動（月1回以上）の参加率	50.0% (R5)	30.4% (H29)

【具体的な事業】

- ・ トレーニングルームの充実（ニーズに対応した運動プログラムの開発）
- ・ 子ども向けのスポーツ教室の実施
- ・ ウォーキング事業の推進
- ・ ヘルシーメニューの開発・提供の実施
- ・ 活力あふれる高齢者層に対する活躍の場の提供
（しごとプラザ琴浦、シルバー人材センター・ボランティア団体との連携）
- ・ 介護予防サークルに対する支援及び参加促進
- ・ グリーンヘルスツーリズム先進地との連携による事業展開の推進

※6) グリーンヘルスツーリズム

グリーン(環境)とヘルス(健康)とツーリズム(観光)を掛け合わせた新しいスタイルの旅行

◆未来カフェの意見◆

- トレーニングルームに専門コースを
- トレーニングルームを子連れでも利用できる仕組みに
- 子ども向けスポーツ教室（ハードルの低い、楽しむ運動）
- 子どもが運動できる施設を
- ウォーキングのまちに
- TCC や町報で手軽に作れるヘルシーメニュー紹介
- 高齢者が働ける仕組みづくり（イメージ・環境）
- シルバーパワーのプロ集団化
- アウトドアフィットネスの展開（自然と健康の癒合）



基本目標 【3】	【経済・産業】 産業振興を図り、持続可能な地域経済の好循環を実現する
本町の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○商工業については、県内町村でトップの生産・出荷高ならびに事業所数を誇っています。中でも生産高が多い産業は食料品であり、全国平均より圧倒的に高く、強みのある分野といえます。 ○平成 31 年には、地域住民や事業者の利便性向上及び利用者のニーズに対応できるよう「しごとプラザ琴浦」を開所し、各種相談・職業紹介及び事業所支援を行い、雇用拡大に繋げてきました。 ○市町村別農業産出額で県内 3 位になるなど、農林水産業が盛んなまちでもあり、産地発展のため、規模拡大を希望する事業者や各品目の振興策について支援を行ってきました。特に養殖漁業では、新たな企業を誘致し、「とっとり琴浦グランサーモン」としてブランド化を推進しています。 ○本町の農林水産業を背負う担い手の育成、新規就農者の確保のため、旧以西小学校を農業研修生宿泊施設として整備するとともに、地域おこし協力隊として農業研修生を受け入れるなど拡大に努めています。
数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ○町内企業就職者数（R2～R6年の累計） 1,135人 ※基準値 1,135人（H27～R1年の累計） ○農林水産業の新規就業者数（R2～R6年度の累計） 30人 ※基準値 34人（H27～R1年度の累計）
基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ○若者が魅力を感じる多様な就業の場の創出を支援するとともに、琴浦製品のブランド化による競争力を高め、産業の更なる発展を図ります。 ○観光産業での地域外からの外貨獲得と町内での資金循環の両輪で取り組むことで地域経済の自律的な発展につなげます。 ○情報社会における先進技術を積極的に活用し、農林水産業における省力化と生産性の拡大を図るとともに、新規就業者への研修や経済的負担の軽減策を充実させ、持続可能な農林水産業を目指します。

《具体的な施策と重点業績評価指標(KPI)》

① 起業・創業の推進

- 起業・創業を目指す若者の経済的支援など新たな雇用の場の創出に取り組みます。

重点業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値
新規起業件数の累計	10 件 (R2～R6)	8 件 (H27～R1)

【具体的な事業】

- ・ 起業・創業に対する助成 (IJU ターン起業支援補助金)
- ・ 空き家等を活用したチャレンジショップ支援

◆未来カフェの意見◆

- ・ 起業を気軽に相談できるところが身近にある
- ・ 店舗開業の手助け ・ お店を開業したい人の把握とセミナーの実施
- ・ 器具のそろったチャレンジショップ ・ ハンドメイドや展示、ワークショップができる地元の人の店
- ・ 空き店舗の有効活用で賑わい創出 ・ 空き家を古民家カフェや民宿にする

② 多様な働き方・雇用対策の推進

- 仕事と生活の選択機会を増やすため、ワーケーション^{※7}、コワーキング^{※8}といった多様な働き方の支援に取り組みます。
- 雇用の確保と生活基盤の安定のため、しごとプラザ琴浦と連携して町内企業への就職を推進します。
- 本町独自の奨学金返済支援制度を通じて、県内での就職・就業を促進するとともに地域で活躍する人材の確保を図ります。

重点業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値
ワーケーションのマッチング件数の累計	10 件 (R2～R6)	—
「しごとプラザ琴浦」利用による町民の年間就職者数	270 人 (R6)	221 人 (R1)

【具体的な事業】

- ・ ワーケーション推進事業
- ・ コワーキングスペースの整備

※7) ワーケーション

ワーク（仕事）とバケーション（休暇）を組み合わせた造語。リゾートなどの環境のよい場所で、休暇を兼ねて遠隔で仕事を行う労働形態

※8) コワーキング

事務所、会議室、打ち合わせスペースを共有しながら、それぞれが独立した仕事を行う労働形態

- ・とっとり暮らしワーキングホリデー※9 事業支援
- ・琴浦企業ガイドブック活用の推進・雇用マッチングサイトの活用
- ・IJU ターン者に対する奨学金返済支援制度による町に不足する雇用の充足

◆未来カフェの意見◆

- ・仕事の見学やトライアルがしたい
- ・インターンシップ
- ・外部人材活用
- ・海辺のおしゃれなコワーキング
- ・Wi-Fi環境を整備して町内で仕事場がしやすく
- ・ワーキングホリデーへの取り組み
- ・しごとプラザ琴浦の充実、活用

③ 琴浦ブランド化の推進と販路拡大

- 高品質を誇る芝、牛乳、和牛、新たな地域ブランドであるとっとり琴浦グランサーモンをはじめとする本町の農畜水産物のブランド化支援により、高い付加価値による競争力の向上と販路拡大に取り組みます。

重点業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値
主要品目の年間販売額 (梨、ブロッコリー、ミニトマト、白ネギ、繁殖和牛、酪農、ギンザケ)	49 億円 (R6)	43.8 億円 (H30)
県外商談会でのことうら商品新規契約数の累計	25 件 (R2~R6)	5 件 (R1)

【具体的な事業】

- ・とっとり琴浦グランサーモンフェスタの実施
- ・和牛の増頭支援
- ・養殖漁業拡大に対する支援
- ・企業同士のコラボ商品開発支援
- ・ブランド化、販売促進の取組に対する支援
- ・販路開拓に対する支援

◆未来カフェの意見◆

- ・グランサーモンをブランドとして定着
- ・和牛を全国区に
- ・漁業にもっと力を入れ海資源の拡大 (養魚事業に力を)
- ・大学連携による高付加価値研究の中心に
- ・店舗で売るのは限界がある、インターネットで売る工夫を

※9) とっとり暮らしワーキングホリデー

鳥取県外に住んでいる人が、鳥取の各地域に一定期間滞在し、地域イベントや地域住民との交流を通して、田舎暮らしを体験する取り組み

④ 地域内の経済循環の促進

- 住民への地元商店利用による消費拡大・販売促進に向けた啓発を行い、消費活性化策に取り組みます。
- 「ことうら回帰1%戦略」町外へ資金が流出している部分の特定・分析を行い、地域内で資金が循環する消費の仕組みをつくり、地域経済循環率の向上をすすめます。

重点業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値
地域経済循環率 (RESAS ^{※10} 値)	80.0% (R6)	75.4% (H25)

【具体的な事業】

- ・地元での消費・販売拡大運動の推進
- ・地域経済循環調査（事業体調査・家計調査）による分析と対策
- ・エネルギーの地産地消の推進
- ・食の地産地消の推進

◆未来カフェの意見◆

- ・町内で買い物の精神運動をする「Buy Kotoura」 ・琴浦町の企業を紹介するイベント企画
- ・町内経済の把握 ・町内でお金を回す ・余った資源（電気など…）を活用する
- ・地産地消の推進 ・町特産品を中心に食べられる飲食店

⑤ 農林水産業分野への未来技術の活用と担い手、新規就業者の育成

- 農林水産業に AI（人工知能）・ICT（情報通信技術）といった先端技術を導入することで、営農技術の向上、生産量の拡大、作業の負担軽減を図り、新規就業者の確保につなげます。
- 農林水産業の魅力を発信するとともに、研修制度、経済的負担軽減策により、新たな担い手の確保と育成に取り組みます。

重点業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値
スマート農業 ^{※11} に新たに取り組む経営体数の累計	5 件 (R2～R6)	—
農業研修生宿泊施設宿泊者数の累計	14 人 (R2～R6)	5 人 (R1)
認定農業者数	170 人 (R6)	178 人 (R1)

※10) RESAS（リーサス）

経済産業省と内閣官房が提供する産業構造や人口動態などの地域経済分析システムのこと

※11) スマート農業

ロボット技術や情報通信技術を活用し、省力化・精密化や高品質生産の実現を推進する新しい農業

【具体的な事業】

- ・スマート農業の推進（通信拠点整備、栽培データを活用した営農等）
- ・農業イメージアップの促進
- ・意欲ある担い手に対する経済支援
- ・農業・漁業における研修制度による担い手確保
- ・退職後の就農者に対する農業研修の実施

◆未来カフェの意見◆

- ・AIを活用した農・漁業体制（3Kでない） ・身体労働をICTによりサポート
- ・儲からないというマイナスイメージばかりある。「農業で儲かる、儲けている」話を取り上げる
- ・農業経費の支援 ・農家-就農希望者→コーディネータ・コンシェルジュという体制づくり
- ・第1次産業を学ぶことによって仕事への関心を深め、働いてみようという意欲を育てる
- ・退職後に農業をしてみたい ・大人が通う農業学校

基本目標 【4】	【観光・交流】 人を地域の中に呼び込む観光を展開し、町産業全体の活性化につなげる
本町の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○「食のるつぼ琴浦」をキーワードに「あご（飛魚）カツカレー」、「牛骨ラーメン」など「食」を中心とした観光振興の充実を図ってきました。 ○近年では新たなスポットとして「鳴り石の浜」が注目され、修学旅行の生徒や外国人も立ち寄るまでの観光地となっています。 ○町内の3施設（光の鋺絵、神崎神社、塩谷定好写真記念館）が「ミシュラン・グリーンガイド※12 山陰 Web 版」への掲載、ご当地サーモン（とっとり琴浦グランサーモン）の誕生、新たな国登録有形文化財に登録された古民家の民泊施設の整備など新たな展開がすすんでいます。 ○平成31年4月には「道の駅琴の浦」に新たなインターチェンジが開通し、観光案内所とともに琴浦観光の玄関口としての機能強化を図っています。
数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ○観光入込客数 90万人（R6年実績） ※基準値 68万3千人（R1実績） ○観光分野における新規事業等での雇用創出数 10人（R2～R6年度の累計） ※基準値なし
基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ○稼ぐ観光により、訪問客の観光消費を拡大させ、地域外からの外貨を取り込み、地域内に循環させることで、町産業全体の活性化につなげます。 ○道の駅から他の観光拠点に人を誘導し、周遊・滞在に向けた取り組みを推進することで、観光客を地域に呼び込み、交流人口の拡大を図ります。 ○本町のブランド戦略を練り直し、内外にうち出すことで町民の地域への愛着や誇りを生み出し、琴浦ブランドの認知度の向上を図ります。

《具体的な施策と重点業績評価指標(KPI)》

① 道の駅を“核”として町内周遊を促進

※12) ミシュラン・グリーンガイド

フランスで発売される観光地を紹介するガイドブック（日本版）

- まちの玄関口である「道の駅琴の浦」の観光拠点機能を充実させ、旅行客を町内の誘導・周遊滞在へとつなげるためのプランづくりや移動に対する町内周遊ルート of 環境整備を行います。
- 「道の駅ポート赤碕」を産業振興拠点へと機能分担を行い、地域の元気を創る地域センター型とする道の駅の環境整備を行います。

重点業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値
道の駅以外の観光拠点の年間入込客数	156,000 人 (R6)	106,000 人 (R1)
観光案内所の年間入込客数	52,000 人 (R6)	27,000 人 (R1)

【具体的な事業】

- ・道の駅琴の浦、道の駅ポート赤碕の見直し
- ・観光客の人の流れをデータ分析により見える化し、再施策化を実施
- ・サイクリストの受入環境整備

◆未来カフェの意見◆

- ・道の駅にカフェをつくる
- ・2つの道の駅の役割を明確にし、琴浦らしい施設に
- ・道の駅の店舗構成の見直し
- ・町の特産を活かしたお食事処
- ・道の駅から周遊バスを出す。車を置いていろいろな体験めぐりをしてもらう
- ・観光で来た人がどんなルートで来ているか調査
- ・レンタサイクル

② 琴浦ブランドの再構築による情報発信の強化

- 「琴浦町といえば……」のブランドメッセージ^{※13}を新たに作成し、琴浦ブランドの認知拡大につなげます。
- SNS、メディア、観光大使、観光パンフレット等を活用し、全国に琴浦ブランドの情報発信を展開します。
- 近年拡大傾向にある外国人旅行客対策を強化するため、広域圏での観光連携に取り組み、空港、駅から観光拠点までの交通手段確保や Wi-Fi 環境の整備をすすめます。

重点業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値
観光ホームページの年間アクセス件数	300,000 件 (R6)	—

【具体的事業】

- ・新たなロゴマークの制作による地域プロモーションの推進
- ・SNS、メディア、観光大使等を活用した観光情報の発信
- ・旬の琴浦 観光パンフレットの制作

※13) ブランドメッセージ

企業などが消費者に伝えたいブランドの「理念」や「ビジョン」

- ・ ミシュラングリーンガイド観光地PR推進
- ・ 観光スポットにおけるWi-Fi整備
- ・ 鳥取県中部・西部圏域との広域観光連携

◆未来カフェの意見◆

- ・ 琴浦といえばOO!をつくる
- ・ 情報発信を地域おこし協力隊に「SNS」などで行う
- ・ テレビ等のメディアを活用した広報
- ・ ウィキペディアの琴浦町に関する項目を増やす、充実させる
- ・ 観光ガイドマップの充実
- ・ 観光スポットのWi-Fi整備
- ・ 観光も広域連携 コナン館に行く前、行った後に琴浦スポットへ（食事も）

③ 琴浦の恵みを活かした観光の展開

- 旅行者の町内滞在時間を伸ばし、観光消費を拡大させるため、自然・歴史・文化を活かした体験型観光プログラムの新規開発を行います。
- 自然体験型の観光を推進するため、大山隠岐国立公園内という好立地を活かした一向平キャンプ場を新たな拠点として再整備します。
- 琴浦町に立ち寄ってもらうことを目的に、旬の琴浦グルメを活かした商品の新規開発と磨き上げを行います。

重点業績評価指標（KPI）	目標値	基準値
体験型観光プログラムの新規開発件数の累計	10件(R2～R6)	—
一向平キャンプ場の年間利用件数	842件(R6)	442件(R1)

【具体的な事業】

- ・ 自然を活かした観光イベントの充実
- ・ 体験型観光プログラムの開発
- ・ 古民家を活用した農家民泊の推進
- ・ 斎尾廃寺跡の整備と活用
- ・ 河本家住宅の保全と活用
- ・ 町内の歴史、文化、芸術の保全と活用
- ・ 一向平キャンプ場のリニューアル
- ・ 旬の琴浦グルメを巡るツアーの開催
- ・ 旬の琴浦グルメ開発フードコーディネーター活用

◆未来カフェの意見◆

- ・ 海や山などの自然を活かしたイベント
- ・ 職業体験ツアー（練り物、漁業、乳製品）
- ・ 宿泊+αの民泊
- ・ 空き家をゲストハウスに
- ・ 短期滞在体験ツアー（お試し住宅）
- ・ 斎尾廃寺跡は日本でも重要な文化遺産なのにまったく活かされていないのでどうかしてほしい
- ・ 一向平でグランピング
- ・ 食と観光がドッキングするような連携型観光
- ・ 季節にあった地元食材を使ったメニュー開発

基本目標 【5】	【関係・定着】 暮らし続けることができるまち、そして選ばれるまちをつくる
本町の特徴	<ul style="list-style-type: none"> ○町内では地域活性化団体が数多く活動しており、このうち 24 団体が連携して、中間組織にあたる琴浦まちづくりネットワークを設立しています。また、小学校の統合を契機に、町内 3 地区で地域協議会が立ち上がるなど、地域の課題を自分たちで解決しようという住民の意識が高まっています。 ○地域の交通に関しては、ドライバー不足により交通事業者が規模縮小する中、平成 31 年には県内初となった運送事業者による地域交通への異業種参入や、町商工会による助け合い交通の取り組みが実施されるなど「まちづくり」に対する町内事業者との連携もすすんでいます。 ○関係人口の基盤となる「ふるさと納税」については、県内 5 位（令和元年 12 月末）の納税額となっており、質の高い農畜水産物を武器に近年、非常に高い伸び率を誇っています。 ○一方、人口については、進学先、就職先の選択肢が都市部と比較して少ないため、特に 10 代後半から 20 代の若者の町外への転出が継続しています。毎年一定数の IJU ターン者があるものの、転出超過を解消することはできていない状況です。
数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ○人口社会減の人数（R2～R6 年の累計） 200 人以下 ※基準値 307 人（H27～R1 年の累計） ○IJU ターン者の人数（R2～R6 年度の累計） 750 人 ※基準値 703 人（H26～H30 年度の累計）
基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ○誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしが実現できるように、地域の特性を活かした主体的なまちづくりを推進します。 ○本町と縁を結び、多様な形で町と継続的に関わる人の創出・拡大に取り組み、まちづくりを担う人材確保と将来的な移住へとつなげます。 ○ライフイベントに合わせた IJU ターンに対する支援を継続しつつ、特に進学・就職で県外に出た若者に対する U ターン施策に積極的に取り組みます。 ○脱炭素（グリーントランスフォーメーション（GX））やごみの減量、リサイクル等を推進することで、住み続けられる環境のまちづくりへとつなげるとともに、SDGs の目標達成を目指します。

《具体的な施策と重点業績評価指標(KPI)》

① 暮らし続けることのできる地域づくり

- 町全体ではなく地区ごとの人口ビジョンをつくり、町民が手の届く範囲で自分たちのこととして、地区単位での人口減少に立ち向かうため、「ことうら回帰1%戦略」（人口の1%と町外に流出している支出の1%を取り戻す）をすすめます。
- 公民館と地域運営組織との連携を強化し、地域における様々な課題を住民が主体的に解決する体制づくりを支援します。
- 免許を持たない人や高齢等により自家用車の運転ができなくなった人でも、日常生活に必要な移動が可能となるよう、現在の公共交通体系の見直しをすすめるとともに、地域内での助け合い交通の仕組みづくりを支援します。

重点業績評価指標 (KPI)	目標値	基準値
地域で新たに課題解決に取り組んだ件数の累計	9件(R2~R6)	—
共助交通に取り組む団体数の累計	3件(R2~R6)	—

【具体的な事業】

- ・各地区での人口ビジョンワークショップの実施
- ・各地区における地域課題解決のための体制づくりの支援
- ・地域づくり事業補助金の整備
- ・公共交通体系の再編
- ・住民ドライバーを活用した地域交通の実証実験
- ・助け合い交通に対する支援

◆未来カフェの意見◆

- ・地域力の復活
- ・公民館は住民が運営できる場に
- ・高齢者のお買い物！自分でショッピングを楽しめるように
- ・100円バスのさらなる工夫、公共交通の改善
- ・困っている人の課題解決のためにできることで集まって動いてみる（車のシェア、みんなで買い物）

② 関係人口の創出・拡大

- ふるさと納税との連携を強化し、関係人口の受け皿となるふるさと住民票^{※14}を発行します。
- ふるさと住民との交流会を通じて外からの意見を政策に取り入れ、町外の住人と町の新たな関わり方を構築します。

※14) ふるさと住民票

まちにゆかりのある人など住民以外の方が、気軽に地域と関われるようにする地域活性化の取り組みで、登録すると広報紙やイベント情報の送付など、一部の住民サービスを受けることができる制度

- ▶ ふるさと納税のリピーター獲得に取り組み、地域外・都市部の住人に本町の製品のファンになってもらい、継続的な関与につなげます。

重点業績評価指標（KPI）	目標値	基準値
ふるさと住民票の登録者数	250 人 (R2～R6)	—
ふるさと納税額	5.0 億円 (R6)	3.8 億円 (R1)
企業版ふるさと納税の企業数	5 件 (R2～R6)	—

【具体的な事業】

- ・ふるさと住民票
- ・ふるさと住民との県外意見交換会
- ・ワーケーション推進事業（再掲）
- ・ふるさと納税の推進
- ・企業版ふるさと納税の推進

◆未来カフェの意見◆

- ・関西圏との連携
- ・町内の若者と都会の若者をつなげる
- ・特産品を送り、琴浦町をPRしてもらう

③ 移住・定住の促進

- ▶ ホームページや広報紙などを活用した情報発信を積極的に行い、本町のイメージアップや町への関心を喚起することで、移住検討者のIJUターンの意欲を高めます。
- ▶ 相談体制の整備、空き家の活用などIJUターン者への各種支援策を整備します。
- ▶ 本町独自の奨学金返済支援制度を整備し、特に進学・就職で県外に出た若者のUターンを促進します。

重点業績評価指標（KPI）	目標値	基準値
空き家を活用したIJUターン者数	35 人 (R2～R6)	22 人 (H26～H30)
IJUターン者に対する奨学金返済支援制度の利用者数の累計	50 人 (R2～R6)	—

【具体的な事業】

- ・ふるさと住民への情報発信
- ・ふるさと鳥取応援アプリの活用
- ・移住定住アドバイザーの設置
- ・移住定住に関する各種助成制度の整備
- ・空き家ナビの運営
- ・お試し住宅の活用

- ・ IJU ターン者に対する奨学金返済支援制度（再掲）

◆未来カフェの意見◆

- ・ Uターンに向けて、仕事と楽しみの情報発信 ・ やっぱり移住定住、外から人を呼んでくる
- ・ IJU ターンによる起業を支援
- ・ Uターンしやすい環境、集まる地域を作る ・ 空き家のリフォーム支援
- ・ 地元で就職した場合の支援 ・ 大学生への奨学金支援制度（県の上乗せ）

④ SDGs の促進

- 環境をはじめとして、SDGs の 17 のゴールに関する取り組みを推進することで、持続可能な、住みつけられるまちづくりを目指します。
- 再生可能エネルギーの活用など、グリーントランスフォーメーション（GX）^{※15} の推進による脱炭素化社会の実現を目指します。
- 適切なおみの分別と 5 R（リデュース・リユース・リサイクル・リフューズ・リペア）、サーキュラーエコノミー^{※16} の推進によりおみの減量・再資源化に繋げる。

重点業績評価指標（KPI）	目標値	基準値
補助金を活用した家庭用太陽光発電設備の導入件数	15 件 (R4～R6)	3 件 (R3)
家庭ごみの排出量	2,904,169kg (R6)	3,057,020kg (R3)

【具体的な事業】

- ・ 再生可能エネルギーの活用
- ・ 軟質プラスチックなどプラスチック類の分別収集・処理体制の整備
- ・ 5 R、サーキュラーエコノミー推進によるおみの減量・再資源化体制の整備
- ・ 適切なおみの分別と収集・処理体制の整備
- ・ 森林、河川、海岸等地域環境の保全

※15) グリーントランスフォーメーション（GX）

地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出量削減を実現するため、環境に配慮した先端技術を用いて、産業構造を変革する取り組み（カーボンニュートラル・再生可能エネルギー・ZEH・ZEB・EV 等）

※16) サーキュラーエコノミー

これまで消費・廃棄されていた製品や原材料を、資源として活用・循環させるシステム。製造段階からリサイクルしやすい設計にするなど廃棄物を最小限に抑える（出さない）取り組み

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの持続可能な世界を実現するための17のゴールから構成された国際目標

デジタル田園都市国家構想基本方針（骨子案）

- ▶ コロナ禍で地方を巡る社会経済状況が大きく変化していることに加え、デジタルインフラの飛躍的な整備の進展、テレワークをはじめとしたデジタル技術利活用の浸透など、地方に住みながら様々な情報・サービスを利用できる環境が整いつつあり、デジタル技術を活用する機運が急速に高まっている。
- ⇒ デジタルの力を活用して地方創生にかかる取組を一層高度かつ効率的に推進することによる地方活性化を図る環境が整いつつあり、これを機に、デジタル田園都市国家構想の実現を目指す。
- ▶ 国は、基本方針を通じて、構想が目指すべき中長期的な方向性を提示し、地方の取組を支援。特に、データ連携基盤の構築など国が主導して進める環境整備に積極的に取り組む。その際、KPIを設定して進捗管理を行いつつ、取組の着実な推進を図る。地方は、自らが目指す理想像を描き、自主的・主体的に構想の実現に向けた取組を推進。構想の実現により、地方におけるしごと創出、暮らしの向上、持続可能性の向上、Well-beingの増大などを通じて、デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会を目指し、地方から全国へとポトムアップの成長とともに、東京圏への一極集中の是正を図る。

解決すべき地方の課題（地方にこそ、デジタルで解決すべき課題がある）
 ・ 東京圏への一極集中の是正 ・ 少子高齢化への対応 ・ 地域経済の活性化 ・ 教育の質の維持・向上 ・ 適切な医療水準の確保 等

▶ これまでの取組

- 地方にしごとをつくる
 (例) 地域を支える産業の振興、農林水産業の成長産業化、中小企業の生産性向上、観光振興、地域における脱炭素化等
- ひとの流れをつくる
 (例) 地方移住の推進、関係人口創出・拡大、地方への人材支援・インターンシップ推進、政府関係機関の地域移転、魅力ある地方大学の実現、高校生の地域留学等
- 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 (例) 女性活躍の推進、少子化対策の推進等
- 魅力的な地域をつくる
 (例) 地域交通の維持・確保、医療機能の確保、SDGsを通じた持続可能なまちづくり、地域防災の確保等

デジタル実装を通じて、地域の課題解決・魅力向上の取組を、より高度・効率的に推進

▶ デジタルの力を活用した地域の課題解決

- 地方にしごとをつくる
 (例) スタートアップ・エコシステム確立、中小・中堅企業DX、スマート農林水産業、観光DX、地方大学を核としたデジタル実装等
- ひとの流れをつくる
 (例) 「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口、二地域居住等の推進、サテライトキャンパス等
- 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
 (例) 母子オンライン相談、母子健康手帳アプリ、子どもの見守り支援等
- 魅力的な地域をつくる
 (例) GIGAスクール・遠隔教育、遠隔医療、ドローン物流、自動運転、MaaS、インフラ分野のDX、3D都市モデル整備・活用、文化芸術DX、防災DX等

▶ 従来からの地方創生施策もデジタルシフトしつつ引き続き推進

▶ デジタル基盤の整備
 2023年度までの5Gの人口カバー率95%達成や、デジタル田園都市スパーハイウェイの整備など、「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の実行等を通じてデジタル基盤整備を全国に実装。国主導の下、データ連携基盤等を全国に実装。マイナンバーカードの普及を促進するとともに、利用を拡大。

▶ デジタル人材の育成・確保
 デジタル技術による地域の課題解決をけん引するデジタル推進人材について、2026年度までに230万人育成。「デジタル人材地域遠流戦略パッケージ」に基づき、人材の地域への還流を促進

▶ 誰一人取り残されないうための取組
 デジタル推進委員を全国展開するなど、誰もがデジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現



【構想の実現に向けた今後の進め方】

5月下旬～ デジタル田園都市国家構想基本方針案のとまりとめ（第8回デジタル田園都市国家構想実現会議） ⇒ 閣議決定

年末 デジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）の策定（まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂）

→ コロナ禍やデジタル技術の浸透・進展など状況の変化を踏まえ、2024年度までの地方創生の基本的方向を定めたまち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改正し、構想の中長期的な基本的方向を提示するデジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）を策定。

⇒ 地方公共団体は、新たな状況下で目指すべき地域像を再構築し、地方版総合戦略を改訂し、具体的な取組を推進。

(国は、地方版総合戦略に基づき取組について、交付金などさまざまな施策を活用して支援)

地方活性化・地方からのポトムアップの成長